

「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート（B：裁量無及びその他）

記入日 令和 4 年 4 月 15 日

事業名称	社会保障・税番号制度推進事業費 [社会保障・税番号制度推進事業]											
予算科目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	10	電算管理費	事業番号	2	
事業の種別	<input type="checkbox"/> 市が実施することが法律等で義務付けられているもの(市の上乗せなし)											
	<input checked="" type="checkbox"/> 課内庶務等 <input type="checkbox"/> 休止したもの <input type="checkbox"/> 廃止したもの											
担当部署・課長名	デジタル政策（情報管理） 課 企画推進（社会保障・税番号制度担当） 係						課長名	菊地 浩				
この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。								施策番号	5 - 2			
【施策名】 ICT（情報通信技術）を活用した豊かな社会の実現								総合計画書 (ページ)	108			
この仕事の目的	① 誰（何）を対象にしていますか。					① ①の対象数や量を、あらわすもの（対象指標）						
	利用する職員 →					職員数						
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に]					② ②の状態になった数・量をあらわすもの（成果指標）						
マイナンバー制度にかかるシステムが問題なく利用できる					問題がある時だけ連絡があるため、問題がない状態を計量できない →							
③ そのために何をしましたか。					③ ③をどのくらい行いましたか（活動指標）							
システム稼働状況の監視 →					常時							
指標の推移			単位	過去2年間の実績		当該年度	成果目標					
				平成31年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度目標	令和5年度目標				
	対象指標	①の数値	人	約1000	約1000	約1000						
	成果指標	②の数値										
	目 標	②の目標値	目標値設定の考え方（課内庶務、休止したもの、廃止したものを除く。）									
活動指標	③の数値											
3 経費	事業費（実績）		円	12,835,920	17,767,321	39,967,917	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費（再任用職員以外） 年間単価は、8,250,000円 時間単価は、4,200円 で計算してください。 【算出根拠】令和2年度決算数値 (退職手当組合負担金、共済費も含む。)					
	財源	一般財源	円	9,264,920	2,844,728	19,133,917						
		特定財源	円	3,571,000	14,922,593	20,834,000						
			(うち受益者負担)	円								
	人件費（目安）	所要人数(再任用以外)		人	1.0	1.0						1.0
		所要人数(再任用)		人								
職員人件費(再任用以外)		円	8,310,000	8,380,000	8,250,000							
職員人件費(再任用)		円										
事業費+人件費		円	21,145,920	26,147,321	48,217,917							
4 課題	今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案） ※廃止したものを除く											
	社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）を業務で活用するための知識が職員間（部署間）でばらつきがある。独自利用条例、独自利用事務の届出、特定個人情報保護評価、その他国への届出に関する事務処理方法の引継ぎ マイナンバー法の改正がとても多い（平成31年度からの3か年で18回改正）国システムも随時見直される。 ⇒毎年毎年やり方が変わるので、去年と同じようにやればよいという考え方が通用しない。											
5 今後の方向性	仕事の方向性（「4課題」の課題解決に向けた具体的な改革・改善案など） ※廃止したものを除く											
	<ul style="list-style-type: none"> ・社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）を理解してもらうための研修をどのように行うと効果的か毎年検証 ・主管課職員向けの具体的な作業を踏まえてマニュアルの作成、随時更新 ・デジタル政策課のマイナンバー担当を1人とせず、複数人で同じ知識をもてるようにする。 ・マイナポイント事業は令和2年度から始まり、令和5年2月末で終わる予定。事務事業評価の対象としない。 											